

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社
 コード番号 6708 URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役A&F統括部長 (氏名) 滝澤 享
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 東

TEL 042-581-1707

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	65,230	—	2,030	—	2,226	—	1,041	—
20年3月期第3四半期	74,361	5.4	6,633	△27.5	11,433	2.5	7,420	8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.55	—
20年3月期第3四半期	40.92	39.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第3四半期	86,208	58.7	51,742	58.7	269.88	269.88		
20年3月期	97,489	54.4	53,048	54.4	282.67	282.67		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 50,640百万円 20年3月期 53,048百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△19.3	△3,200	—	△2,600	—	△2,700	—	△14.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 187,952,054株 20年3月期 187,952,054株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 313,016株 20年3月期 284,059株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 187,656,029株 20年3月期第3四半期 181,336,576株

(注) 20年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)には、1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる甲種種類株式の期中平均株式数20,000,000株を含めております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
甲種類株式					
20年3月期	—	5.00	—	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安、為替・株式市場の大幅な変動が実体経済へ波及したことにより、100年に一度といわれる経済危機に直面しており、企業の設備投資意欲の減退や収益性の低下が顕著となってきております。

当第3四半期連結累計期間の営業概況は、多くの市場でかつてない大幅な規模での生産調整・在庫調整が行われ、受注の激減・急落の影響で、売上高は前年同期を大きく下回る実績となりました。

このような環境の中、需要の急激な変化に対応すべく国内外の製造拠点においては、外部人員の抑制や工場ラインの一部停止等による生産調整に努めてまいりました。また全社をあげての投資抑制と徹底した固定費の削減にも取り組んでおります。

以上の結果として、遺憾ながら当第3四半期連結累計期間の売上高は652億3千万円、営業利益は20億3千万円、経常利益は22億2千6百万円、四半期純利益は10億4千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比べて112億8千1百万円減少して862億8百万円となりました。流動資産は、415億5千1百万円（前期末比96億7千1百万円減少）であります。主な減少の要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等によるものであります。固定資産は、446億5千6百万円（前期末比16億9百万円減少）であります。主な減少の要因は、為替の変動による海外子会社資産の換算差異等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末と比べて99億7千5百万円減少して344億6千5百万円となりました。流動負債は289億6千5百万円（前期末比59億1千5百万円減少）、固定負債は55億円（前期末比40億6千万円減少）であります。主な減少の要因は、借入金の返済、法人税等の支払等であり、有利子負債は、113億8百万円（前期末比30億4千6百万円減少）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上、配当の実施及び為替換算調整等により前期末と比べて13億5百万円減少して517億4千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の、世界的金融不安・景気後退により、多くの市場でかつてない大幅な規模で生産調整・在庫調整が行われ、水晶デバイス市場も急激かつ大幅に需要が落ち込みました。また、急激な円高の影響もあり、平成20年10月28日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたしました。

（平成21年3月期通期連結業績予想）

売上高	78,000百万円
営業損失	3,200百万円
経常損失	2,600百万円
当期純損失	2,700百万円

※上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後も市場や顧客動向を注視し、当社業績への影響を慎重に見極め、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
 - ② 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が148百万円、税金等調整前四半期純利益が331百万円それぞれ減少しております。
 - ③ 第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に61百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,461	12,269
受取手形及び売掛金	11,232	16,421
有価証券	4,995	9,992
製品	5,306	2,532
原材料	2,130	1,977
仕掛品	3,091	2,540
貯蔵品	258	299
その他	5,074	5,190
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	41,551	51,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,288	13,819
機械装置及び運搬具(純額)	18,785	18,521
工具、器具及び備品(純額)	993	1,195
土地	8,160	8,269
建設仮勘定	1,467	2,569
有形固定資産合計	42,695	44,375
無形固定資産	342	350
投資その他の資産		
その他	1,619	1,539
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,619	1,539
固定資産合計	44,656	46,266
資産合計	86,208	97,489

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,530	8,748
短期借入金	11,244	14,314
未払法人税等	25	2,077
賞与引当金	478	1,635
その他	7,686	8,104
流動負債合計	28,965	34,880
固定負債		
退職給付引当金	89	1,419
負ののれん	4,109	5,870
その他	1,301	2,269
固定負債合計	5,500	9,560
負債合計	34,465	44,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,266	12,266
資本剰余金	20,065	20,065
利益剰余金	21,931	22,788
自己株式	△168	△160
株主資本合計	54,095	54,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△154
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3,452	△1,757
評価・換算差額等合計	△3,454	△1,912
少数株主持分	1,101	—
純資産合計	51,742	53,048
負債純資産合計	86,208	97,489

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	65,230
売上原価	53,866
売上総利益	11,363
販売費及び一般管理費	9,333
営業利益	2,030
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	17
負ののれん償却額	1,761
その他	139
営業外収益合計	1,995
営業外費用	
支払利息	238
為替差損	1,517
その他	43
営業外費用合計	1,799
経常利益	2,226
特別損失	
固定資産除却損	143
投資有価証券評価損	712
たな卸資産評価損	182
その他	71
特別損失合計	1,109
税金等調整前四半期純利益	1,117
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	59
法人税等合計	72
少数株主利益	2
四半期純利益	1,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,117
減価償却費	6,564
のれん償却額	△1,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,314
受取利息及び受取配当金	△95
支払利息	238
固定資産売却除却損	143
投資有価証券評価損益(△は益)	712
売上債権の増減額(△は増加)	5,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,680
仕入債務の増減額(△は減少)	963
その他	△1,453
小計	5,499
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△232
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115
長期借入金の返済による支出	△2,463
リース債務の返済による支出	△48
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△1,877
少数株主からの払込みによる収入	1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,804
現金及び現金同等物の期首残高	22,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,457

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,176	—	53	65,230	—	65,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,519	238	23,713	30,470	(30,470)	—
計	71,695	238	23,766	95,700	(30,470)	65,230
営業利益	1,378	20	298	1,697	333	2,030

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	4,889	4,064	33,578	42,532
II 連結売上高(百万円)				65,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	6.2	51.5	65.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		74,361 100.0
II 売上原価		58,100 78.1
売上総利益		16,260 21.9
III 販売費及び一般管理費		9,626 13.0
営業利益		6,633 8.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	76	
2 受取配当金	3,579	
3 負ののれん償却額	1,761	
4 その他	186	
		5,604 7.6
V 営業外費用		
1 支払利息	224	
2 為替差損	532	
3 その他	48	
經常利益		11,433 15.4
VI 特別利益		
退職給付制度移行時利益	368	368 0.5
VII 特別損失		
1 テナント退去補償費用	311	
2 固定資産除却損	137	
3 減損損失	29	478 0.7
税金等調整前四半期純利益		11,322 15.2
法人税、住民税及び事業税	1,470	
法人税等調整額	2,431	3,902 5.2
四半期純利益		7,420 10.0

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	11,322
2 減価償却費	5,774
3 減損損失	29
4 のれん償却額	△ 1,728
5 賞与引当金の増減額	△ 691
6 退職給付引当金の増減額	△ 2,149
7 受取利息及び配当金	△ 3,656
8 支払利息	224
9 退職給付制度移行時利益	△ 368
10 テナント退去補償費用	311
11 固定資産売却除却損	137
12 売上債権の増減額	△ 3,238
13 棚卸資産の増減額	△ 355
14 仕入債務の増減額	1,536
15 その他	213
小計	7,362
16 利息及び配当金の受取額	4,168
17 利息の支払額	△ 221
18 テナント退去補償費用の支払額	△ 311
19 法人税等の支払額又は還付額	△ 106
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	4,255
2 長期借入金の返済による支出	△ 2,514
3 自己株式の取得による支出	△ 29
4 配当金の支払額	△ 1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 301
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,650

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,282	—	78	74,361	—	74,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,154	337	26,538	35,031	(35,031)	—
計	82,437	337	26,617	109,392	(35,031)	74,361
営業費用	76,870	259	25,669	102,799	(35,072)	67,727
営業利益	5,566	78	947	6,592	40	6,633

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	4,821	5,413	38,305	48,540
II 連結売上高(百万円)				74,361
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	7.3	51.5	65.3